

働きづらさに対するわが国初の横断的プロジェクト

日本財団WORK! DIVERSITY (日本財団一億総活躍計画)

(計画年度 2018~2022年)

日本の社会課題

- ・労働力不足 (2030年に644万人)
- ・人口減
- ・社会保障費の膨張



自己負担增 増税

国の対策状況

外国人労働・女性活 躍・定年延長・口 ボット活用の促進

多様な人々が働き始める社会へ

※年間20万人を想定 OOL(生活の質) / 社会制度化~支援開始 労働力ク 社会保障費↘ ②40による多様な人々への 2022年 (生活扶助・介護度・医療費) 就労支援が全国各地でスタート 働きづらさを フォーラム開催 推計潜在労働力 抱える 約600万人 多様な人々 提言 (2018日本財団調査) フォーラム開催 高齢者 **指定難病患者** 60万人 (15~64歳) 2018年 (就労困難者329万人)

ハローワーク求職45万人に対し 就職者7万5千人など

障害者

ひきこもり

ニート

54万人 (15~39歳)

145万人 (15~54歳)

(就労困難者356万人)

積上集計 約1,500万人

貧困母子世帯 49万世帯

刑余者 1万9千人 (20~64歳)

①~④を通じ社会的メリット と実現性を確保し、社会制度 化の検討へ

障害者就労支援事業所※の ダイバーシティ化研修

※わが国で最も整備された就労支援機関 就労移行支援3,500力所 就労継続A型4,500力所 の多様な人々への支援体制構築

ダイバーシティ就労研究プラットフォーム

- ●全体構想構築 社会制度化に適した展開モデルの提示(数パターン)
- ●社会保障と財政の関連検討 社会制度化のメリット、動機となる財政根拠の提示
- ●海外状況の分析 わが国の制度設計に役立つ海外事例の集約
- ●態様別の支援方法マニュアル化 多様な対象別の支援方法について集約

フォーラム開催

フォーラム開催

など

その他

ホームレス 3千人

LGBT 220万人

がん患者 39万人 薬物経験者 81万人

ネットカフェ難民 4千人

若年認知症 3万1千人

HIV/AIDS 2万3千人

WORK! DIVERSITYネットワーク

全国各地の多様な人々への支援活動を行う 各組織をネットワーク化(約1,200)

全国20地域におけるモデル事業 実施~検証

渋谷区、札幌市、川崎市、名古屋市、 京都市、大阪市、大津市、中間市、 高知市、倉敷市、大村市ほか ※以上、候補